

フィリピン共和国

地域振興のための農産物輸送道路整備計画

プロジェクト ファインディング調査

報 告 書

平成12年3月

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会

フィリピン共和国

地域振興のための農産物輸送道路整備計画

プロジェクト ファインディング調査

報告書

平成12年3月

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会

まえがき

本調査団は平成12年1月16日より2月5日までフィリピン共和国において下記の農業関連プロジェクトの現地調査を行った。

地域振興のための農産物輸送道路整備計画

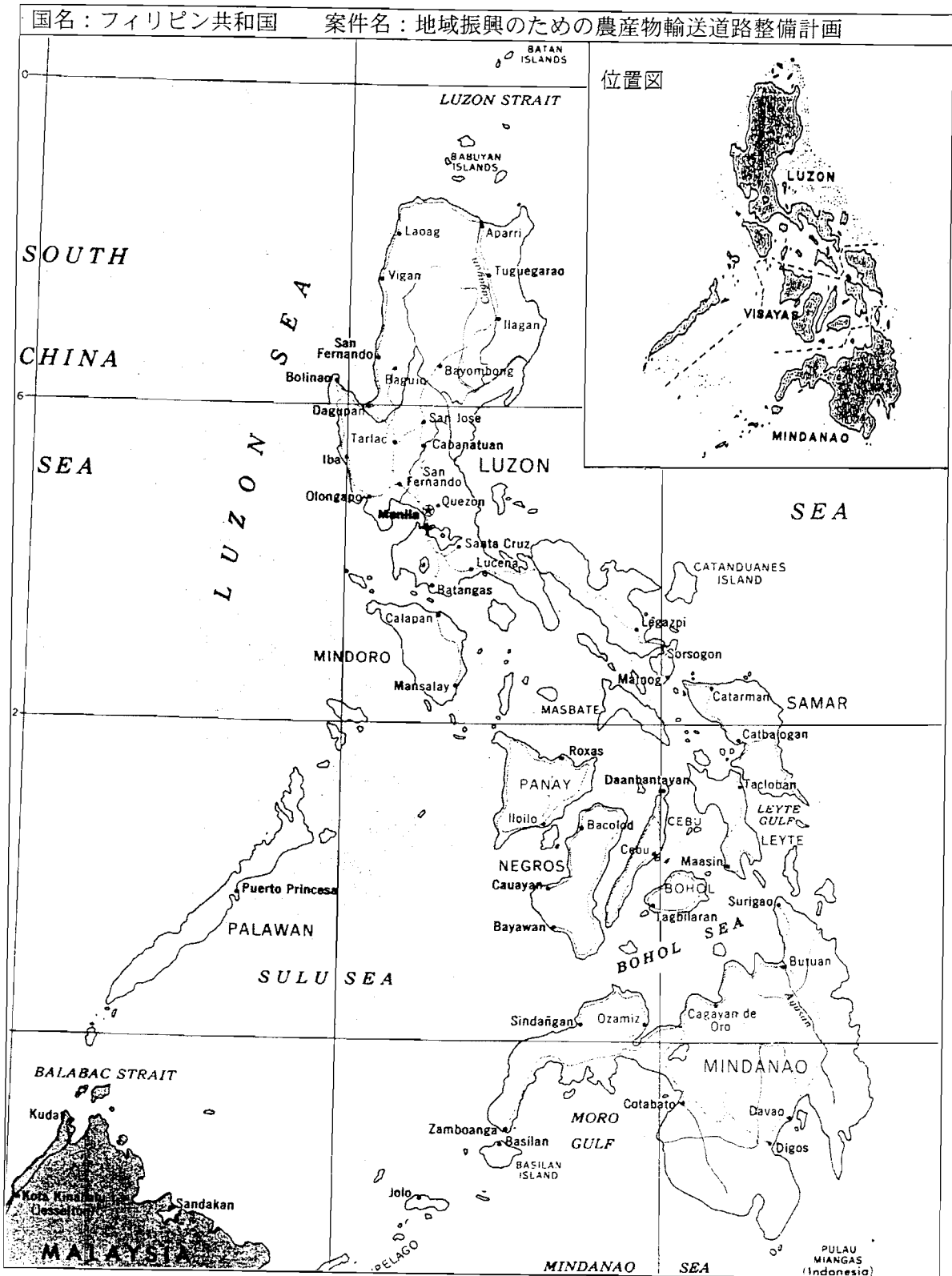
期間中、調査団はフィリピン共和国農業省をはじめとする現地側関係者より各種の資料の提供を受けるとともにプロジェクト対象地域を踏査し、多くの情報を入手した。

最後に、我々調査団に適切な助言とご指導を頂いた在フィリピン日本国大使館、在日フィリピン共和国大使館をはじめとした日本フィリピン両国政府関係機関に対して深甚なる謝意を表したい。

平成12年3月

A D C A調査団

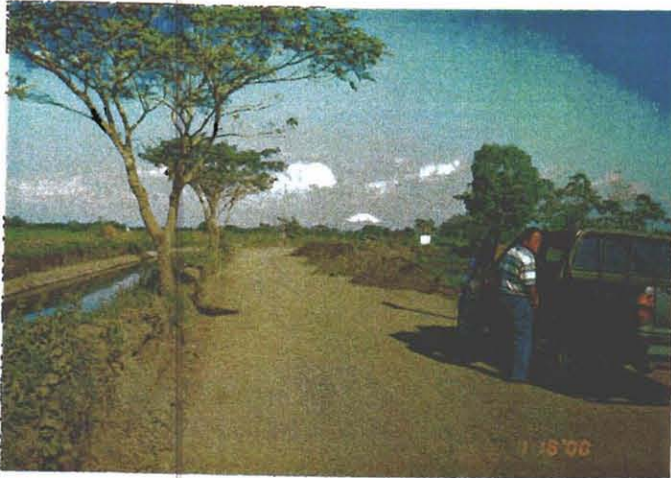
福地晴夫



Ilocos Sur



Isabela



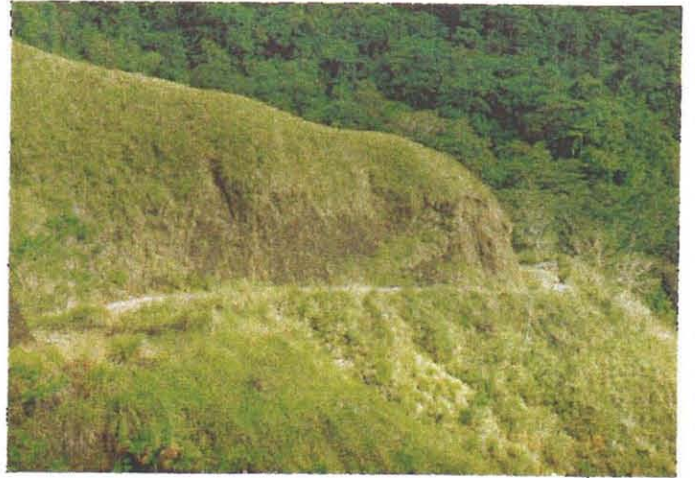
Nueva Vizcaya



Abra



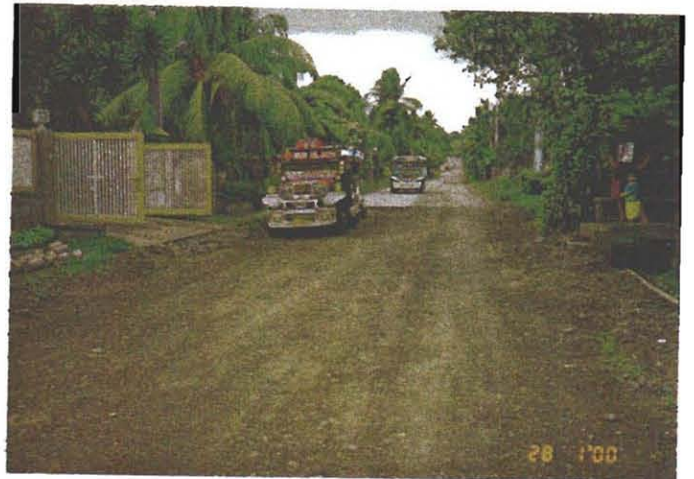
Ifugao



Zambales



Batangas



Laguna



470

Palawan



Rizal



Albay



Camarines Norte



Camarines Sur



Catanduanes



Sorsogon



 A chalkboard titled "EQUIPT. VEHICLE LOCATOR BOARD" with a table of equipment and vehicle information. The table has columns for TYPE, SERIAL, SOURCE, and LOCATION. The text is handwritten in red and white chalk.

TYPE	SERIAL	SOURCE	LOCATION
Tractor	1234
Tractor	5678
Tractor	9012
Tractor	3456
Tractor	7890
Tractor	1122
Tractor	3344
Tractor	5566
Tractor	7788
Tractor	9900
Tractor	1212
Tractor	3434
Tractor	5656
Tractor	7878
Tractor	9090
Tractor	1212
Tractor	3434
Tractor	5656
Tractor	7878
Tractor	9090
Tractor	1212
Tractor	3434
Tractor	5656
Tractor	7878
Tractor	9090
Tractor	1212
Tractor	3434
Tractor	5656
Tractor	7878
Tractor	9090

 A date stamp '00 120' is visible in the bottom right corner.

Leyte



Southern Leyte



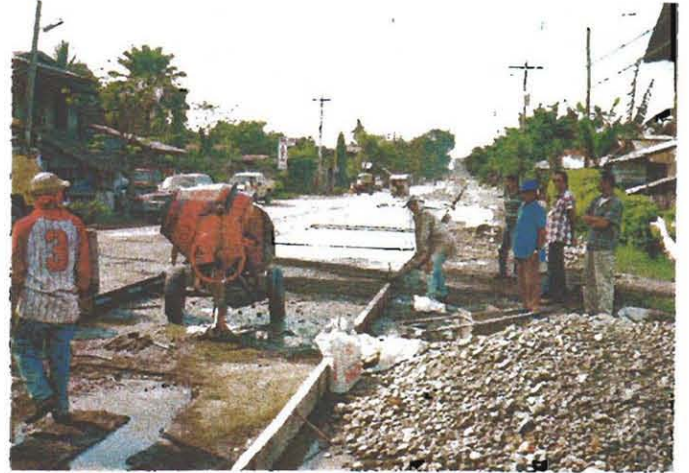
Bukidnon



Misamis Oriental



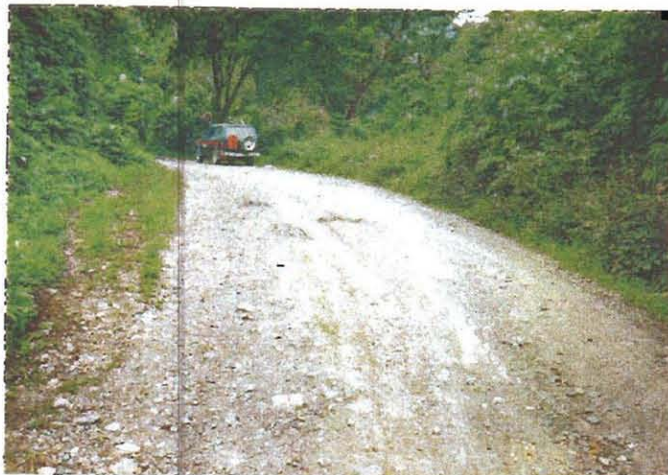
Davao del Sur



South Cotabato



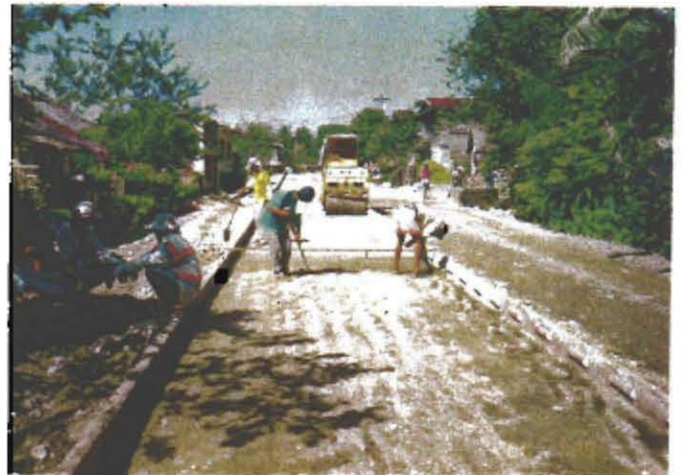
Sultan Kudarat



Agsan del Norte



Surigao del Norte



フィリピン共和国
地域振興のための農産物輸送道路整備計画

報告書目次

まえがき

位置図

現地写真

1. プロジェクトの背景	1
2. プロジェクトの概要	1
3. 調査結果	2
4. 結論	4

添付資料

1. 調査団員略歴
2. 調査日程
3. 訪問機関および主要者氏名

1. プロジェクトの背景

日本国政府は比国に対し二十数次に亘る円借款を供与し、日比友好道路を中心とした国道の整備を通し、同国の発展に寄与してきた。しかし同国道路の約83.5%を占める所謂地方道路（州道、市道、町道、村道）に対しては、アジア開発銀行が数次に亘り援助を実施しているが、金額的には日本国の円借款に比べると少額で、全国78州の中で数州についてその一部の道路が改修された程度であり、全国的に見るとほとんど効果が上ってない。このため、地方道路の維持補修はほとんど比国の自己資金で賄われてきたが、資金不足によって捗らず、都市部と農村部との経済格差は増加する傾向にある。

1998年5月に就任したエストラダ大統領は、食糧の完全自給を目的とした農業振興、地域間格差の是正に伴う地方の貧困根絶、地方交付金の大幅な増額を伴った地方分権の推進等を重点施策とし、発足以来約2年間、行政のカジを取ってきた。

また1999年5月に農業省の新大臣に実力者であるエドゥガルド・J. アンガラ元上院議長が就任し、上記の重点施策の実施がより具体性をおびてきた。特に、アンガラ大臣が力を入れているプロジェクトの一つが、Farm to Market Road（農産物輸送道路）の整備であり、これに伴って食糧の自給率の向上、地域間格差の是正に伴う地方貧困層の救済、地方経済力の活性化に伴う人口の都市集中化への歯止めを繋ぐことを期待している。アンガラ大臣は本計画を外資の援助によって早急に実施に移したい意向である。

2. プロジェクトの概要

比国内道路の総延長は160,883 kmで、このうち公共事業道路省（DPWH）が維持管理を行っている国道は26,594 kmで道路総延長距離の約16.5%に過ぎない。

これに対し全国 78 州と、各々の市、町、村が維持管理を行っていて、所謂地方道路と云われている、州道、市道、町道、村道の総延長は 134,289 km で、比国内道路総延長の約 83.5%に及んでいる。

これらの道路を表面状況により分類すると表-1 の如くであり、地方都市も含めた市道は舗装率が高いが、地方道路全体の約 90%は未舗装である。特に農産物輸送道路と言われている州道の一部および村道の大部分は劣悪な状態にあり、これが農産物の流通を阻害し、食糧自給率の低下、地域間格差拡大の原因になっている。

表-1 道路区分別表面状況一覧表

	コンクリート		アスファルト		砂利/土		計	
	(km)	(%)	(km)	(%)	(km)	(%)	(km)	(%)
国 道	7,447	25	6,375	22	12,772	53	26,594	100
州 道	803	3	2,563	9	25,791	88	29,157	100
市 道	658	17	2,000	50	1,291	33	3,949	100
町 道	1,820	14	1,503	12	9,497	74	12,820	100
村 道	2,857	0.3	676	0.7	84,830	99	88,363	100
計	13,585	8	13,117	9	134,181	83	160,883	100

本計画は主として州道および村道を中心とした農産物輸送道路の、メンテナンス、リハビリテーション、アップグレーディングを効率的に実施し、年間を通して通行が可能になる様、整備することを目的としている。

3. 調査結果

農業省との打合せに基づき、地方道路の実態について調査を行った。調査は農業省が推薦した以下の 24 州について実施した（添付位置図参照）。

- | | | | |
|-------------|-------------|--------------|-----------------|
| 1. イロコス・スール | 7. ハタンカス | 13. カリネス・スール | 19. ミサミス・オリエンタル |
| 2. イサハラ | 8. ラカナ | 14. カンデニャネス | 20. タバオ・デル・スール |
| 3. ヌバ・ヒスカヤ | 9. パラン | 15. リルゴン | 21. サス・コタート |
| 4. アブラ | 10. リサル | 16. レテ | 22. スタン・クダラット |
| 5. イカオ | 11. アルバイ | 17. ササン・レテ | 23. アグサン・デル・ルテ |
| 6. サンパレス | 12. カリネス・ルテ | 18. ブキドン | 24. スリガオ・デル・ルテ |

各州では、州政府の知事、副知事、技術局長等の州政府の責任者が中心となって調査に協力してくれ、各種データを蒐集することができた。

調査の結果判明したことは以下の通りである。

1. 各州とも、州内道路のインベントリは整理登録されており、特に州道の現況は完全に把握されていた。
2. 各州とも年次計画があり、州予算の約 20%～40%が州内インフラの整備に当てられている。しかし緊急災害により、州予算の多くが災害対策に当てられた州（例：アルバイ州のマヨン火山噴火による災害）では、道路維持管理のための予算も災害対策に振替えられ、年頭の計画が達成できる見込が立たない州もあった。
3. 地方道路の整備の約 18%は、各州の技術局が、地場のコントラクタに発注して実施している。しかし残りの 82%に相当する地方道路の整備は、州政府の技術局が、州資産として保有している建設機械を駆使してフォースアカウントで実施している。これは、地方州にはコントラクタが育ってないこと、また工事区間が短くコントラクタが応札しないこと等が原因であり、この傾向は当分続くものと考察された。
4. 1993 年に地方自治省が設定し、各州に普及を図った「地方道路維持管理マニュアル」に従い、各州では道路整備を実施している。しかしこのマ

ニュアルの対象は主として州道であり、村道については明確な記述が無い
ため、村道整備について具体的指標は無い。

5. 調査対象州の 24 州では総計 712 台（1 州平均 30 台）の建設機械、建設車
輻を保有していた。しかしこのうちの 312 台（約 44%）が、調達後 10 年
以上の機材で、所謂経済寿命を超えており老朽化している。従って十分
な作業性能を発揮出来ない場合もあり、これが州技術局の道路整備年間
計画の達成を阻んでいる大きな要素になっている。
6. 調査対象の各州において、州技術局が整備した地方道路を視察した。何
れも交通量に見合った道路基準に合わせて補修工事が行われており、工事
の質は評価できる。また各州の技術局が保有するワークショップを視察
したが、一部の州（リサール州等）であまり使われていないケースもあ
ったが、多くの州ではワークショップを有効に活用し、保有機材の維持
管理を州自身で行っていた。しかし、所有機材が平均して高齢であり補
給部品が入手困難のため、修理作業を途中でストップし、そのまま放置
してあるケースも散見された。

4. 結論

1. 農産物輸送道路の整備を担当することになる州技術局の組織、人員、マ
ネージメントシステムはおおむね整備されており、実施能力はあると判
断される。
2. また州知事を初めとする州幹部が農産物輸送道路整備の重要性を認識し
ていること、さらに州技術局の実施能力、保有機材の維持管理能力向上
への意欲があることも確認された。
3. 各州とも道路整備機材、機材修理設備は不足しているとともに、老朽化
が進んでおり、道路整備の実施遅れの原因となっている。早急な補強、

更新が必要と考えられ、第一優先として道路整備機材の配備を行う必要がある。

4. ADCA 調査団は、農業省が地方自治省と協同で道路整備用機材を調達し、これを各州に配備するとともに、道路維持管理能力向上を狙ったソフトも各州に提供するプロジェクトを創成するよう、農業省に提案した。
5. 農業省としては、今後も各州の現況調査を進め、優先順位をつけて農産物輸送道路の整備を推進していく計画であり、実施方法として調査団の意向を尊重する旨回答があった。
6. 以上の通り本案件は非常に有望と判断され、実施方法について農業省と別途協議を進めることで合意した。

1. 調査団員略歴

福地 晴夫	昭和20年3月27日生 昭和42年3月 昭和42年4月～平成11年2月 平成11年3月～ 現在	慶応義塾大学 工学部機械工学科卒業 (株)小松製作所 (株)建設企画コンサルタント
菊川 憲	昭和24年3月9日生 昭和46年3月 昭和46年4月～平成11年9月 平成11年10月～ 現在	香川大学 経済学部卒業 (株)小松製作所 (株)建設企画コンサルタント
杉田 一彦	昭和34年5月31日生 昭和55年3月 昭和55年4月～平成11年12月 平成12年1月～ 現在	長岡高等工業専門学校卒業 小松エスト(株) (株)建設企画コンサルタント

2. 調査日程

2-1 福地 晴夫

日 程 表						
日数	年月日	曜日	出発地	到着地	宿泊地	備 考
1	H.12.1.16	日	成田	マニラ	マニラ	出国
2	17	月	マニラ	ヌバ ビスカヤ	ヌバ ビスカヤ	ヌバ ビスカヤ州 現地調査
3	18	火	ヌバ ビスカヤ	イザベラ	ヌバ ビスカヤ	イザベラ州 現地調査
4	19	水	ヌバ ビスカヤ	イガオ	ヌバ ビスカヤ	イガオ州 現地調査
5	20	木	ヌバ ビスカヤ	バギオ	バギオ	移動
6	21	金	バギオ	アブラ	イロス スル	アブラ州 現地調査
7	22	土	イロス スル	ラニオン	ラニオン	イロス スル州 現地調査
8	23	日	ラニオン	マニラ	マニラ	移動
9	24	月	マニラ	カガヤン デ オロ	カガヤン デ オロ	カガヤン デ オロ州 現地調査
10	25	火	カガヤン デ オロ	ミサミ オリエンタル	カガヤン デ オロ	ミサミ オリエンタル州 現地調査
11	26	水	カガヤン デ オロ	マニラ	マニラ	移動
12	27	木	マニラ	ラグナ	マニラ	ラグナ州 現地調査
13	28	金	マニラ	バタガス	マニラ	バタガス州 現地調査
14	29	土			マニラ	
15	30	日			マニラ	
16	31	月	マニラ	サザン レイ	サザン レイ	サザン レイ州 現地調査
17	2.1	火	サザン レイ	タロバン	タロバン	レイ州 現地調査
18	2	水	タロバン	マニラ	マニラ	移動
19	3	木	マニラ	パラワン	パラワン	パラワン州 現地調査
20	4	金	パラワン	マニラ	マニラ	移動
21	5	土	マニラ	成田		帰国

2-2 菊川 憲

日 程 表						
日数	年月日	曜日	出発地	到着地	宿泊地	備 考
1	H.12.1.16	日	成田	マニラ	マニラ	出国
2	17	月	マニラ	カマリネス ルテ	カマリネス スル	カマリネス ルテ州 現地調査
3	18	火	カマリネス スル	カマリネス スル	カマリネス スル	カマリネス スル州 現地調査
4	19	水	カマリネス スル	アルバイ	アルバイ	アルバイ州 現地調査
5	20	木	アルバイ	ソリゴン	アルバイ	ソリゴン州 現地調査
6	21	金	アルバイ	カタンデュアネス	カタンデュアネス	カタンデュアネス州 現地調査
7	22	土	カタンデュアネス	マニラ	マニラ	移動
8	23	日			マニラ	
9	24	月	マニラ	アグサンデル ルテ	アグサンデル ルテ	アグサンデル ルテ州 現地調査
10	25	火	アグサンデル ルテ	スリガオデル ルテ	アグサンデル ルテ	スリガオデル ルテ州 現地調査
11	26	水	アグサンデル ルテ	マニラ	マニラ	移動
12	27	木	マニラ	成田		帰国

添 付 資 料

2-3 杉田 一彦

日 程 表						
日数	年月日	曜日	出発地	到着地	宿泊地	備 考
1	H.12.1.16	日	成田	マニラ	マニラ	出国
2	17	月	マニラ	ヌバ ビスカヤ	ヌバ ビスカヤ	ヌバ ビスカヤ州 現地調査
3	18	火	ヌバ ビスカヤ	イザベラ	ヌバ ビスカヤ	イザベラ州 現地調査
4	19	水	ヌバ ビスカヤ	イガオ	ヌバ ビスカヤ	イガオ州 現地調査
5	20	木	ヌバ ビスカヤ	バギオ	バギオ	移動
6	21	金	バギオ	アブラ	ロコス スル	アブラ州 現地調査
7	22	土	ロコス スル	ラニオン	ラニオン	ロコス スル州 現地調査
8	23	日	ラニオン	マニラ	マニラ	移動
9	24	月	マニラ	アグサンデル ルテ	アグサンデル ルテ	アグサンデル ルテ州 現地調査
10	25	火	アグサンデル ルテ	スリガオデル ルテ	アグサンデル ルテ	スリガオデル ルテ州 現地調査
11	26	水	アグサンデル ルテ	マニラ	マニラ	移動
12	27	木	マニラ	ザンバレス	ザンバレス	ザンバレス州 現地調査
13	28	金	ザンバレス	マニラ	マニラ	移動
14	29	土			マニラ	
15	30	日			マニラ	
16	31	月	マニラ	リサル	マニラ	リサル州 現地調査
17	2.1	火	マニラ	サウス コタバト	ジェネラル サントス	サウス コタバト州 現地調査
18	2	水	ジェネラル サントス	スルタン クダラット	ジェネラル サントス	スルタン クダラット州 現地調査
19	3	木	ジェネラル サントス	ダバオデル スル	ジェネラル サントス	ダバオデル スル州 現地調査
20	4	金	ジェネラル サントス	マニラ	マニラ	移動
21	5	土	マニラ	成田		帰国

3. 訪問機関および主要面談者氏名

在比日本国大使館	: 奥田 透 書記官
在日比国大使館	: ジョセフ・シアソン書記官
比国農業省	: エドゥガルド・アンガラ大臣
	: テッチ・クルスーカペラン次官補
	: セグフレッド・セラノ次官補
	: 太田 博 専門家
州政府	: 各州知事、副知事、技術局長等